

委員会審査

9月定例会で常任委員会に付託された議案について審査を行いました。

総務企画委員会

委員長 上田栄一

◆過疎集落等自立再生対策事業について

問 地域においても、同様の事業計画はないですか。

答 閉校校舎の利活用については、現在、各地域の地域づくり部会で検討・協議を重ねられており、既に方向性が出されている地域では、公民館など、地域住民が集うことのできる施設として活用する提案をされています。

問 当事業をモデル事業として、今後推進していく計画はありますか。

答 今回の事業は、地域でしっかりと構想を練るなど、申請に合わせて入念な調査・検討を重ねられており、さらに、計画の段階から市の担当者も協議に入り、地域の方の熱意により



閉校となつた櫛生小学校

厚生文教委員会

委員長 安川哲生

◆学校統廃合事業について

問 今後の学校統廃合事業をどのように推進していくのですか。

答 当初計画を1年延長して、最終年度の推進にあたつているところです。

幼稚園は、平成26年4月には6園、小学校は、平成26年4月には15校となる予定です。

また、全国的に「小1プロブレム」や「中1ギヤップ」が問題となつており、これららの課題を解消するためにも、小・中一貫あるいは小・中学校が連携した教育を検討していくことが必要であると考えています。

今後とも、校長会等の意見もいただきながら、地域に根ざし開かれた学校づくりを目指し、児童・生徒を地域で守り育てることができる教育環境の整備が図れるよう調査・研究していくと考へています。

問 内山衛生事務組合について
肱川・河辺地域住民への周知方法及び環境セ

内山クリーンセンター（内子町）



う考へていますか。

答 医業未収金については、約4億7,000万円のうち保険請求分が約4億3,000万円、窓口会計分が約4,000万円となっている。窓口会計のうち、過年度未収金は約2,600万円となつてゐるが、平成23年4月から、不納欠損処分が可能となつたことから、今後においては、徴収見込みのない債権については債権放棄を行うなど、適正な未収金管理による債権回収に努めていきたいと考へています。

問 肱川・河辺地域においては、指定ごみ袋やごみの収集方法などに変更が生じることから、10月から随時、住民の皆様や事業所等を対象に説明会を開催するなど、周知を図つていきたいと考へています。

また、肱川・河辺地域の23年度のごみ搬出量の実績は、年間500トン、市全体の約3・6%となつていて、この処理能力としては、特に8床であり、年間の延べ患者数は54人、稼働率は0・6%という状況です。

このことからも、結核病棟の有効利用は大きな課題であると認識しており、第6次愛媛県地域保健医療計画の中においても、結核医療の基準病床数が縮減していることから、当院の結核病床数の縮小について検討していきたいと考へています。

◆大洲市病院事業会計決算について

問 未収入金の回収に向けた今後の取り組みをど

う考へていますか。

答 医業未収金については、約4億7,000万円のうち保険請求分が約4億3,000万円、窓口会計分が約4,000万円となつてゐる。窓口会計のうち、過年度未収金は約2,600万円となつて将来の方向性を出して取り組むことが重要です。そのためにも、地域での協議がある程度進んだ段階で、市の担当へ相談いただき、その上で事業に合った補助メニューを検討し、内容によつては、がんばるひと応援事業補助金や小学校統廃合地域振興補助金の活用なども併せて、市が様々な角度から関わり、支援していくと考へています。

問 結核病棟について縮小する考へはないですか。

答 当院の結核病床数は26床ですが、実稼働数は8床であり、年間の延べ患者数は54人、稼働率は0・6%という状況です。

このことからも、結核病棟の有効利用は大きな課題であると認識しており、第6次愛媛県地域保健医療計画の中においても、結核医療の基準病床数が縮減していることから、当院の結核病床数の縮小について検討していきたいと考へています。